



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 フューチャー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 (氏名) 松下 恭和 TEL 03-5740-5724
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	12,605	13.7	3,341	96.2	2,386	92.0
2021年12月期第1四半期	11,083	0.5	1,702	2.9	1,242	8.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 814百万円 (565.2%) 2021年12月期第1四半期 122百万円 (△91.1%)

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
2022年12月期第1四半期	26.96
2021年12月期第1四半期	14.05

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	52,197	41,440	79.4	468.12
2021年12月期	54,483	41,801	76.7	472.19

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 41,440百万円 2021年12月期 41,801百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	23.00	—	28.00	51.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,500	14.6	5,000	33.5	3,500	29.8	39.54
通期	55,500	14.0	10,500	16.7	7,350	15.4	83.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	95,328,000株	2021年12月期	95,328,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	6,801,478株	2021年12月期	6,801,478株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	88,526,522株	2021年12月期1Q	88,482,769株

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境をみると、不安定な世界情勢の中でも、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）や業務改革、新たなデジタルサービス開発といったITを通じた経営改革への取り組みは旺盛な動きを見せております。また、働き方改革によるリモートワークへの対応のほか、企業全体のサプライチェーンの見直し等に伴い、デジタル化の動きも加速しており、前期から引き続きあらゆる業種や領域においてDXの取り組みが活発化しております。さらに、個人のライフスタイルにおいても、ECサイト経由での購買、動画やオンラインを活用した娯楽やスポーツ観戦、ネットサービス上での教育、自己啓発など、ITの利用が浸透するとともに、キャンプ等の屋外レジャーが引き続き人気を集めました。

このような状況下、当社においては多種多様な顧客から様々な案件を獲得したことに加え、中長期的な成長に資するプロジェクトが順調に進行した結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は12,605百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は3,341百万円（同96.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,386百万円（同92.0%増）となりました。

各セグメントの業績（売上高・営業利益）については以下のとおりです。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、小売業・物流業においてAI-OCR技術を活用した伝票等のフルデジタル化等、当社独自のAI技術を活用したデジタル基盤を構築いたしました。また、エネルギー業界におけるAI・IoT技術を活用したフルオートメーションシステム開発、デジタルコマースを加速するアパレル業界向けの基幹システム開発、顧客のITインフラの刷新等、引き続き多種多様な顧客から戦略的な案件を獲得、推進いたしました。これらに加え、当社の中長期的な成長に資するプロジェクトである地域金融機関向け次世代バンキングシステム導入プロジェクト、人材派遣業向けや卸売業向けの基幹システム刷新案件などが順調に進行いたしました。また、引き続き、品質管理の徹底を継続して行い、前年同期比で増収、大幅な増益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、定常的な保守運用サービスに加え、既存顧客システムのシステム基盤更改及びクラウド移行案件の受注が好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

Future One株式会社は、収益認識基準の適用による売上減少の影響が出たことにより前年同期比で減収となりましたが、昨年より推進中の大型案件への確実なプロジェクト推進と品質確保、他案件についてもプロジェクトコントロールの見直しを実施したことにより、前年同期比で増益となりました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、物流分野における独自のノウハウを当社グループの顧客に提供し顧客層の拡大に努めるも、SI案件の減少により、前年同期比で減収減益となりました。

株式会社ディアイティは、脆弱性診断、コンピュータフォレンジック、インシデント対応などのサイバーセキュリティ関連の受注が好調に推移している一方、半導体不足によるネットワーク構築関連機器の調達遅延の影響を受け、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は10,882百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は3,505百万円（同117.1%増）となり、増収、大幅な増益となりました。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、海外からの商品の大幅な納期遅延やアウトドア関連商品の競争の激化、需要が一服した影響などに加え、EC基幹システム切り替え、旗艦店のオープンに注力したことにより、前年同期比で減収減益となりました。

コードキャンプ株式会社は、法人からの受注、キッズ向けの「CodeCampKIDS」は伸長したものの、個人向けの受注は競合他社の参入を背景に減少しました。また、カリキュラム開発や、認知度向上のための広告宣伝に積極的に投資したことから、前年同期比で減収減益となりました。

東京カレンダー株式会社は、「東カレデート」等のネットサービス収入が安定的に推移するとともに、企業プロモーションの質の向上により広告収入が伸長し、前年同期比で増収増益となりました。

ライブリッツ株式会社は、スポーツ映像解析技術「FastMotion」のウィンタースポーツ活用や、会員管理・ECパッケージ「FastBiz」のサッカー業界及びエンターテイメント業界への導入を進めた結果、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は1,774百万円（前年同期比18.4%減）、営業損失は67百万円（前年同期は100百万円の利益）となり、前年同期比で減収減益となりました。

(注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,530	20,176
受取手形及び売掛金	7,220	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,137
有価証券	1,900	2,000
商品及び製品	1,230	1,385
仕掛品	9	8
その他	1,224	894
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	32,112	31,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,685	1,755
減価償却累計額	△1,003	△1,028
建物及び構築物（純額）	682	726
土地	0	0
その他	2,969	2,950
減価償却累計額	△2,497	△2,513
その他（純額）	471	436
有形固定資産合計	1,155	1,164
無形固定資産		
のれん	10	7
ソフトウェア	1,915	2,135
顧客関連資産	208	156
その他	4	5
無形固定資産合計	2,138	2,304
投資その他の資産		
投資有価証券	17,697	15,714
敷金及び保証金	1,175	1,176
繰延税金資産	19	52
その他	261	260
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	19,078	17,128
固定資産合計	22,371	20,597
資産合計	54,483	52,197

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	913	1,272
未払金	1,491	1,077
未払法人税等	2,215	977
賞与引当金	243	1,063
品質保証引当金	34	40
その他	3,007	2,499
流動負債合計	7,906	6,931
固定負債		
資産除去債務	350	358
繰延税金負債	4,278	3,301
その他	147	164
固定負債合計	4,775	3,825
負債合計	12,682	10,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金	29,299	30,511
自己株式	△2,221	△2,221
株主資本合計	31,078	32,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,711	9,131
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	9	14
その他の包括利益累計額合計	10,723	9,150
純資産合計	41,801	41,440
負債純資産合計	54,483	52,197

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
売上高	11,083	12,605
売上原価	6,213	6,261
売上総利益	4,870	6,344
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141	133
給料及び賞与	1,405	1,425
研修費	60	78
研究開発費	125	165
減価償却費	53	102
採用費	78	150
その他	1,303	947
販売費及び一般管理費合計	3,168	3,003
営業利益	1,702	3,341
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
持分法による投資利益	11	18
為替差益	5	3
その他	10	3
営業外収益合計	27	26
営業外費用		
支払利息	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,729	3,367
特別利益		
関係会社株式売却益	6	—
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	6	42
税金等調整前四半期純利益	1,736	3,409
法人税等	480	1,022
四半期純利益	1,255	2,386
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,242	2,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	—

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,146	△1,579
繰延ヘッジ損益	15	2
為替換算調整勘定	0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△1,133	△1,572
四半期包括利益	122	814
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	814
非支配株主に係る四半期包括利益	12	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、本人・代理人の検討を行った結果、ITコンサルティング&サービスセグメントにおける保守運用業務の一部が代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

また、自社ソフトウェアライセンスの利用販売及び保守サービスが付随するサーバー機器等の物品販売については、保守サービス等の一定期間に渡る履行義務が付随しない契約については、販売時の一時点で収益を認識し、保守サービスが付随する契約については物品等の販売契約とは分離して履行の義務を負う契約期間に渡って収益を認識する方法に変更しております。

その他、従来はEC通販業務において自社発行のクーポン及び他社に支払うポイントを販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、これらを売上高から控除して収益を認識する方法に変更しております。また、顧客から受け取る配送料については、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃を従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は482百万円減少し、売上原価は181百万円減少、販売費及び一般管理費は204百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が96百万円減少しております。利益剰余金の当期首残高は64百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	8,916	2,164	11,080	3	11,083	—	11,083
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	10	17	27	44	△44	—
計	8,922	2,175	11,097	30	11,128	△44	11,083
セグメント利益 又は損失(△)	1,614	100	1,714	△5	1,709	△6	1,702

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	10,833	1,765	12,598	7	12,605	—	12,605
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	48	9	58	81	139	△139	—
計	10,882	1,774	12,656	88	12,745	△139	12,605
セグメント利益 又は損失(△)	3,505	△67	3,437	△14	3,422	△81	3,341

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注の状況

（単位：百万円）

区分	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）		当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	9,445	10,045	12,508	13,311
ビジネスイノベーション事業	584	516	697	439
合計	10,029	10,561	13,206	13,750

区分	前第4四半期連結会計期間 （自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）		当第1四半期連結会計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	7,833	11,636	12,508	13,311
ビジネスイノベーション事業	625	306	697	439
合計	8,459	11,942	13,206	13,750